

子どもの生活と不登校リスク

Children's Living Conditions and Risk of Absenteeism

内藤 朋枝*
Tomoe Naito

Abstract

Currently, Japan is grappling with a notable upsurge in absenteeism. Prolonged absenteeism potentially leads to the marginalization of individuals. Hence, this study's core objective was to analyze the factors influencing children's susceptibility to absenteeism quantitatively.

Utilizing Ordinary Least Squares (OLS) estimates, the research unveiled that children declining to disclose their gender faced a 0.23-point higher risk of absenteeism. Similarly, children exhibiting reluctance towards reading or exercise displayed an elevated risk. Family dynamics analysis indicated that single-parent households encountered a heightened risk of approximately 0.23 points. This risk increased by 0.22 points if the father was unemployed. Concerning academic engagement, children expressing difficulty comprehending their studies encountered a substantial 0.57-point increase in absenteeism risk. Conversely, those excelling in core subjects experienced a significant 0.6-point risk reduction. Instances of bullying correlated with an 0.87-point risk elevation. Moreover, children expressing detachment with the statement "I don't belong anywhere" encountered a 0.61-point higher risk. Effective communication demonstrated risk reduction, first among peers and subsequently with parents. Furthermore, a link emerged between children's involvement in household chores and truancy risk. Children engaged more frequently in chores faced a heightened risk of about 0.04 points.

These findings underscore the need for interventions that promote children's educational engagement and ensure stable living conditions. Subsequent efforts should prioritize support for single-parent households and young caregivers. Collaborative initiatives between social services and educational institutions hold the potential to alleviate absenteeism risks rooted in living conditions.

I. はじめに

令和3年に文部科学省が報告した「令和2年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要」によると、不登校の児童・生徒数は全国で19万6,127人に達している。この数値は8年連続で増加しており、ここ5年は連続で過去最多を更新し続けていると

* 成蹊大学経済学部 Faculty of Economics, Seikei University

本研究はアジア太平洋研究センターパイロット研究助成ならびに科研費（JP22K13421）の助成を受けたものである。

いう状況である。これを小・中学校別に計算すると、小学校が1,000人あたり10人なのに対し、中学校は41人と大きく増えており、学年が進むにつれて不登校が慢性化している状況が推察される（文部科学省2021）。不登校に関する調査研究は平成4年より文部科学省で行われているが、その人数は高止まりしている。不登校に関する調査研究協力者会議の最終報告書（協力者会議2016a 2016b）を見ても、小学校、中学校の不登校者数は平成25年度からは増加に転じており、割合で見ると、中学校では24年度の2.56%から26年度では2.76%に増加、小学生は0.39%増加している。また経年で観察すると、不登校割合は小学6年生から中学2年生にかけて大きく増加している（協力者会議2016a）。以前より不登校傾向は学年が上がるにつれて慢性化していると言われている（相馬他2008）が、この傾向は現在においても当てはまるといえる。

不登校という行為そのものは、子ども達が周囲の助けを得られない状況に陥った場合、自分自身をトラブルから守る手段として用いる防衛手段としての側面もあるが、長期化することで、引きこもり、フリーター、そしてニートに移行する傾向が見られるなど（秋山2007）、不登校を継続した結果、本人が望む望まざるに関わらず社会から排除される可能性がある。同時に、長期化することでますます不登校の解消が難しくなり、本人や周囲の負担も大きくなっていく（小泉他1977）。そのため、できるだけ早い段階、または不登校のリスクがあるもののまだ不登校には至っていない段階で支援を行うことで、子どもが社会的排除に遭う事を防げる可能性がある。

よって本研究では、不登校リスクと子どもの生活にどのような関連性がみられるかについて、検討を試みる。具体的には東京都で行われた「子どもの生活実態調査」の内、2016年から2020年までの個票データを用いて不登校のリスクがある子どもと子どもの生活との関連性について実証分析を行うものである。本研究により、不登校リスクのある子どもへの早期介入が可能となることが期待される。

本稿の構成としては、まず先行研究より不登校の歴史の変遷、不登校の予後の深刻さについてレビューを行い、不登校リスク児を早期発見することの重要性について検討を行う。次に本研究に用いられるデータならびに変数の定義、そして分析モデルについて説明を行う。そしてこれらの分析結果を報告し、最後に不登校リスク児の支援の可能性について考察を行う。

II. 先行研究

不登校問題については、年代や考え方によってその様相がかなり異なっている。このセクションでは、先行研究をひもとくことにより、不登校の定義の変遷、その背景を追うことにする。

1. 不登校の定義の変遷

現在「不登校」と呼ばれている現象は、佐藤（1959）が「神経症的登校拒否」という名称を用いて可視されたのが初めてと言われており、後に鷺見（1960）、高木他（1965）が「学校恐怖症」という名称を用いたことから始まったと言われている。次に現れたのは「登校拒否」という現象である。佐藤（1996）によると、厚生省児童局監修の『児童ケースワーク事例集』（1949年創刊）で初めて報告がなされて以降、毎年報告が続いていた。一方、「不登校」という用語は1983年の『生徒指導研究資料18』において使用され、以降これらの名称が定着している。定着した背景には登校拒否・不登校はどの児童生徒にも起こりうるものという理解が得られたことがあると言われている（忠井・本間2006）。

現在の不登校の定義は「何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、

登校しないあるいはしたくともできない状況にあるために年間30日以上欠席したもののうち、病気や経済的な理由を除いたもの」と定義されている。

2. 不登校にいたる状況

1983年の生徒指導資料によると、かつて「登校拒否」といわれていた時代、この原因は、本人の性格傾向であり、これに影響力を持っているという点での家庭の問題であるととらえられていた。2004年の生徒指導資料では、様々な要因について言及されたものの、不登校の原因としてはなお、心理的、情緒的な側面を強調するニュアンスは強かった（加藤2012）。これについては、2016年の協力者会議報告書でも同様である。2016年報告書によると、不登校になったきっかけと考えられる状況について、小学生では「情緒的混乱」が36.1%、「無気力」が23.0%と最も高いと報告されている。この傾向は中学生も同様で、「情緒的混乱」が最も高く28.1%、「無気力」が26.7%と続く。しかし「情緒的混乱」および「無気力」は、具体的な状況が積み重なった結果、現れたと考えるのが自然であり、「情緒的混乱」および「無気力」にいたる状況についてより具体的に検討する必要がある。次に高かったものについては、「親子関係をめぐる問題」が、小学生で19.1%、中学生は8.8%である。一方、「いじめを除く友人関係をめぐる問題」は中学生でやや高く15.4%、小学生は11.2%であった（協力者会議2016b）。これらの調査結果をみると、小学生では、「家庭に係る状況」が要因として高い傾向にあり、中学生は「学校に係る状況」のうち、特に友人関係に係る項目での割合が高い傾向がある。さらに、加藤（2012）で指摘されるように、貧困や不安定な生活環境がもたらす学習への動機づけの弱さについても注目する必要がある。

また、不登校問題については学校の対応もキーとなっている。1966年には既に、当時の文科省が実施する学校基本調査の長期欠席理由の分類項目に「学校嫌い」を追加し、不登校問題に対応する（齋藤2019）ほど、「学校に行きたくない」という感情は不登校と切り離すことはできないことが分かる。保坂（2000）が中学生を対象として1989年度から92年度の4年間で行った調査によると、長期欠席率において他の中学校と比較したところ、約5から6%出現率が違う中学校がほぼ恒常的に存在していることが分かる。これは、長期欠席と地域特性に関連がある可能性を残しつつも、学校側の要因が示唆される。また同じ調査において、不登校児、長期欠席者の多い学校と少ない学校を比較すると、学校に行きたくないという感情において統計的に有意な差が見られ、さらにそれらの中学校では不登校リスク児も多いことが分かっている。学校文化の違いの関連性も指摘されおり、学校に行かなくなった理由として、約4割が「学校の雰囲気」を挙げている（保坂2000）。転校により、再登校が可能となった事例も見受けられる（増田他2016）。このことから、学校に行きたくないという感情と、後の不登校という行動の関連性は強いと考えられ、その関連性は転校などの大きな環境変化がない限り続いていくことが示唆されている。

3. 不登校の予後と不登校リスク児早期発見の重要性

不登校リスク児の早期発見および、不登校の早期解決が重要であることもまた、先行研究において指摘されている。

かつて不登校は「どの子にもおこり得る」（相馬2008）のものであるとの考え方から、学校へ「行かねば」という焦りから当事者を解放するため（増田2016）、「登校刺激を与えてはいけない」「待ってればいい」として、適切な支援がなされなかった時期がある（相馬2008）。しかし、不登校が本格化すると、不登校を続けさせる新しい要因が生まれてくるため、新たな要因が強く働きます前に解決しなければ、原因を取り除いてもそれによって不登校が継続してしまう

(小林2005)。さらに「学校に行かない」行動と「学校が嫌」という感情に「学校に行かぬば」という意思が負け続けることで「自己概念」が悪化(小林2005)することも指摘されている。

また、仮に再登校できたからといって、子どもの登校状態は一直線に改善されるものばかりではない。半年から1年以内に、あるいは、2,3年以内に再び登校拒否になるものも珍しくない(佐藤2005)。小泉他(1977)では登校拒否発現後5-10年の期間における登校の状況を追跡した結果、全く登校拒否の再発がなかったものはたった30%にすぎないという結論を得ている。社会適合の度合いについては単発型がもっとも良好で、繰り返し型、除籍型と不登校の深刻度が進むにつれ、後の社会適応が不良となることが分かっている(小泉他1977)。逆に梅垣(1966)、相川(1983)、によると、登校拒否の発現から相談までの期間は短いほど予後良好であるとの結果も得られている。これらの先行研究を検討しても、長期の不登校は予後が悪いということが分かる。よって、早期に関わることで短期間のうちに解決することが重要である(忠井・本間2006)(梅垣1966)(相川1983)と考えるのが自然であろう。

一方、先行研究に示されている対象者は既に不登校に陥った子どもである。現在学校に通えているが不登校リスクを抱えている子どもについては保坂(2000)などによって触れられてはいるものの、先行研究は少ない。理由としては、リスクがある子どもは学校に通えていることから可視化されにくいということがあるのかもしれない。

これらの状況を踏まえ、本研究は不登校児の早期発見、ならびに防止を目的として分析を行うことにする。ここでは「学校嫌い」(齋藤2019)「学校回避」(保坂2000)といった「学校に行きたくないという感情がある子ども」を不登校リスクがある子どもと定義し、現在学校に行っていないに関わらず、これらの子どもを分析の対象とし、現在の学校生活で置かれている状況、親の状況などについて、定量的に実態把握することを目指す。

Ⅲ. 推定モデル

1. データ

本研究では、子どもの貧困調査研究コンソーシアムと二次利用協力関係にある自治体の内、東京都内の7つの基礎自治体で2016年、2018年から2020年実施された「子どもの生活実態調査」で得られた個票データを用いる。分析に用いられた調査対象者は小学5年生、中学2年生とその保護者である。調査対象者の中で実際に調査に協力した15,442票の内、親子マッチングが可能であった15,056票(内、小学5年生:7,909票、中学2年生:7,147票)を用いて分析をおこなう。

分析に用いられたデータの特徴は、子供の生活実態、特に学校での様子、友人や先生との会話、放課後の居場所、いじめの経験、授業の理解をはじめとする学業の状況などについて子ども自身に聞いているため、子どもの視点からの実態把握が可能であるところである。同時に保護者に対しては、家族構成、就業状況、年収などの現在の生活状況だけでなく、学歴をはじめとする過去の状況が把握されている。これらのデータがマッチしていることで、子どもの生活実態と保護者の状況の関連性を把握することが可能である。よってこのデータを用いて、本研究の関心である不登校リスクのある子どもについて、本人の状況だけでなく、家庭環境や保護者の状況も合わせた分析が可能である。

2. 変数

変数の定義を以下に示す。

まずは不登校リスク児であるが、これは斎藤（2019）・保坂（2000）をはじめとする多くの先行研究にあるように学校が嫌いという感情と後の不登校という行動の関連性の強さに注目し、次のように定義した。「学校に行きたくない」の項目において、「よくあった」と回答した子どもは学校回避の傾向が強いとして、不登校リスクが最も高い「4」と定義、「時々」を「3」、「あまりなかった」を「2」、「なかった」を「1」、つまり現時点において不登校リスクは最も低いとしている。次に主な説明変数の内子どものタイプについては、斎藤（2019）に言及のあった「不登校（登校拒否）における一般的行動と性格特性及び症状」の内、「(15) 運動や体を動かすのが苦手な傾向」に基づき、次の変数を組み合わせて定義している。「あなたは、30分以上からだを動かす遊びや習い事を、1週間どれくらいしますか」の項目における選択肢、「ほとんどしない」「週に1～2日」「週に3～4日」「週に5～6日」「ほぼ毎日」、そして「あなたは、この1か月の間に本を何冊くらい読みましたか。」の項目における選択肢、「読まなかった」「1冊」「2～3冊」「4～7冊」「8～11冊」「12冊以上」の内、運動を週5回以上し、かつ本を一か月で8冊以上読む子どもを「積極的」、「積極的」な子ども以外で、運動を1週間に1回～毎日行い、同時に1か月に本を1冊以上読む子どもを「そこそこ」、運動を「ほとんどしない」、本を「読まなかった」、そして、運動を「ほとんどしない」かつ本を「読まなかった」子どもを「どちらもしない」子どもと定義した。次に、学業については、「あなたの得意な教科は、どれですか」の質問の内、小学5年生においては「算数」「国語」「理科」「社会」、中学2年生では「数学」「国語」「理科」「社会」「英語」を「主要科目」、「それ以外の科目」は主要科目以外の科目と定義し、「主要科目を一つでも挙げた子ども」、「主要科目以外しか上げなかった子ども」、「どれもあてはまらないと答えた子ども」に分類した。また「授業の理解」については、「あなたは、学校の授業がわからないことがありますか」の項目の内、「いつもわかる」「だいたいわかる」を「わかる」、「あまりわからない」「わからないことが多い」「ほとんどわからない」を「わからない」としている。いじめられた経験について、「いじめられた」の項目における選択肢の内、「よくあった」「時々あった」を「あり」、「あまりなかった」「なかった」を「なし」と定義している。これ以外に、会話ならびに居場所に関わる変数、が主な説明変数である。

その他の変数としては、子どもの性別、学年、調査に回答した保護者の年齢、性別、子どもの数、調査対象者である子どもの生まれ順、転居経験、世帯年収、両親の学歴、雇用タイプを用いて分析を行っている。最後に調査自治体ならびに調査年も含まれている。詳細な定義については付表1を参照されたい。

3. モデル

モデルは以下のとおりである。

$$Risk_i = \alpha_i + \beta_1 Key\ variable_i + \beta_2 Child\ Situation_i + \beta_3 Household\ Situation_i + \beta_4 Parents'\ Situation_i + \beta_5 Controls_i + e_i$$

$$i=1, \dots, I$$

まず、 $Risk_i$ は、子ども*i*の不登校リスクを表す。次に右辺の*Key variable_i*であるが、これは不登校リスクの中で特に注目する変数を表す。本研究では、子どものタイプ、学業、いじめ、会話、居場所などが当てはまる。これらの項目は以下の説明変数によって制御され、それぞれ分析される。まずは*Child Situation_i*である。これは子どもの性別、学年、子どものタイプが挙げられる。これらと不登校リスクとの関連性については、*Key variable_i*を省いたモデルによって推計され、結果が報告される。*Household Situation_i*は世帯タイプ、世帯年収、保護者の年齢、性別、世帯の

子どもの数、調査対象になっている子供が末子か、中間子であるか、転居経験があるかが含まれている。*Parents' Situation*は世帯の保護者の学歴と現在の雇用タイプを表す。最後に、調査年ならびに調査対象自治体によってコントロールされる。なおウエイトは調査年における調査対象自治体の小学5年生ならびに中学2年生の子どもの人口が用いられている。これらを用いて推計を行い結果を掲載する。

IV. 結果

1. 記述統計量

まず、子どもの不登校リスクについてそれぞれの項目においてクロス集計を行い、結果を図表1に掲載した。2行目に不登校リスクの平均値を掲載しているが、全体と書かれている場所には同じ数値が掲載されている。ここでは、全体の平均的な不登校リスクと比較してどの層でどの程度リスクが高いかについて確認する（図表1）。

全体の平均的な不登校リスクは約2.2、つまり「あまりなかった」よりはわずかに高い頻度で「学校に行きたくない」と感じている状況である。これを基準として、本研究が注目した項目において不登校リスクの高さを確認していく。

全体を通じて不登校リスクが最も高いと考えられるのは「いじめられたことがある」子どもで、2.93である。これは、平均的な不登校リスクと比較して0.73ポイント高い。次に高いのは、居場所が「どこにもない」子ども、そして、「得意科目がない」子どもで、平均と比較してそれぞれ0.68ポイント、0.61ポイント高い。運動も読書も「どちらもしない」と回答した子どもも不登校リスクは高く、2.74である。学校の授業が「よく分からない」と回答する子どもの不登校リスクも同様に高いことから、勉強と不登校リスクの関連性は注目する必要がある。また、不登校リスクについては性差も見られている。もっとも不登校リスクが低いのは男子で2.16と平均的な不登校リスクよりも低い、一方で性別を「答えたくない」と回答した子どもの不登校リスクは2.36と高く、全体の平均と比べても0.16ポイント高い。学年については、中学2年生で高く、年齢を重ねる内に平均的な不登校リスクが高まる可能性が示唆されている。

一方、世帯の状況に目を向けると、ひとり親の子どもにおける不登校リスクは2.45で、ふたり親と比較して0.27ポイント高い。また、世帯年収が200万円未満の世帯の子どもの不登校リスクも2.32と年収200万円以上の世帯と比較して0.13ポイント高い。一方、年収200万円以上の世帯の子どもの不登校リスクは2.19であり、全体の平均的とほぼ等しいといえる。一方親の働き方については、無職の母親をもつ子どもで不登校リスクがやや低い傾向がみられるが、全体的に平均値と比較して突出しているというわけではない。一方、無職の父親を持つ子どもで不登校リスクはやや高く、2.47と平均と比較して0.27ポイント高いとの結果であった。

2. 子どものタイプ・生活の困難さ

ここからは推計結果を掲載する。

図表2では、子どものタイプならびに家庭の状況の内、特にひとり親世帯や、世帯年収が200万円以下の世帯といった生活の困難さに関わる変数に注目して回帰分析を行い、その結果を掲載している。回帰式(1)、(2)は結果を掲載している変数に加え、家庭の状況、親の学歴・雇用タイプ、調査自治体ならびに調査年でコントロールしている。また、回帰式(3)もほぼ同様の変数でコントロールされているが、生活の困難さを可視化させるため、雇用タイプを表す変数の

図表1

不登校リスク (1：最も低い、4：最も高い)	Obs	Mean	Std. dev.	不登校リスク (1：最も低い、4：最も高い)	Obs	Mean	Std. dev.
全体	14,515	2.20	1.06	全体	14,515	2.20	1.06
男子	6,699	2.16	1.07	授業が分かる	12,137	2.10	1.03
女子	7,314	2.23	1.05	授業がよく分からない	2,242	2.73	1.07
答えたくない	502	2.36	1.11	得意科目なし	347	2.81	1.11
小学5年生	7,643	2.17	1.06	主要科目以外に得意科目あり	1,772	2.40	1.06
中学2年生	6,872	2.24	1.06	主要科目に得意科目あり	10,166	2.08	1.03
積極的	866	2.02	1.05	いじめられたことがない	12,219	2.07	1.02
そこそこ	9,708	2.13	1.03	いじめられたことがある	1,816	2.93	0.96
本を読まない	1,486	2.30	1.10	末子ではない	8,516	2.14	1.05
運動をしない	1,884	2.44	1.07	末子	3,775	2.16	1.05
どちらもしない	398	2.74	1.15	転居経験なし	10,166	2.20	1.06
ふたり親	13,192	2.18	1.05	転居経験有	4,028	2.19	1.05
ひとり親	1,086	2.45	1.08	母親			
年収200万以上	13,484	2.19	1.06	正規	2,940	2.24	1.07
年収200万未満	918	2.32	1.08	非正規	6,338	2.22	1.06
居場所：自宅以外	1,960	2.22	1.06	自営業	923	2.21	1.07
居場所：自宅	11,479	2.17	1.05	無職	3,857	2.13	1.05
居場所：どこにもない	398	2.88	1.11	父親			
会話：先生	3,738	2.00	1.03	正規	11,124	2.17	1.06
会話：友人	8,927	2.08	1.03	非正規	419	2.26	1.07
会話：親	9,957	2.10	1.04	自営業	1,598	2.24	1.05
ゲーム：全くやらない	4,998	2.10	1.04	無職	121	2.47	1.07
ゲーム：週1回から毎日2時間未満	7,359	2.17	1.04				
ゲーム：毎日2時間以上	1,893	2.60	1.10				

内、「無職」か否かについてダミー変数を作成し、結果を掲載した。まず、子どもの性別についてであるが、性別について答えたくないと回答した子どもにおける不登校リスクは男子と比較して、約0.23ポイント高くなるという結果である。これは女子の約0.05ポイント高いという結果の4倍以上である。性別や家庭環境などと考慮すると、学年間での統計的に有意な差は見られない。一方で子どものタイプ別に不登校リスクが異なることが分かる。運動も読書も「そこそこ」こなす子どもと比較して、どちらも積極的に行う子どもは不登校リスクが有意に低い。一方で、「本を読まない」と回答した子どもより「運動をしない」と回答した子どもの方において不登校リスクが約2倍以上高い。また「どちらもやらない」と回答した子どもは運動も読書も「そこそこ」の子どもと比較すると不登校リスクが約0.57ポイント高くなる。

一方生活の困難さを示す、ひとり親世帯と年収200万円以下の世帯についてであるが、年収200万円以下で生活している世帯の子どもの不登校リスクはそうでない子どもと比較して約0.1ポイント高い。しかし、この回帰式にひとり親世帯か否かの変数を加えると、統計的に有意ではなくなる。一方、ひとり親世帯においてはそうでない世帯と比較して不登校リスクが約0.23ポイント上昇する。年収200万円以下の世帯で見られていた効果は、約2世帯に1世帯が相対的貧困線以下で生活しているといわれているひとり親世帯（内閣府2019）の効果が混在していたことから、あたかも低い世帯年収が不登校リスクに影響を与えているように見えていたとの解釈が可能である。なお、このひとり親世帯の効果と年収200万円以下世帯の効果については、これ以降のすべてのモデルにおいて同様な関連性が見られることを付記しておく。また、これらの2つの変数を制御してもなお、父親が無職である場合、不登校リスクは約0.22ポイント上昇するという結果が得られた。

図表2 子どものタイプ・生活の困難さ

VARIABLES	不登校リスク		
	(1)	(2)	(3)
性別:Base line 男子			
女子	0.0502** (0.0201)	0.0417** (0.0209)	0.0463** (0.0201)
不明	0.230*** (0.0548)	0.195*** (0.0564)	0.226*** (0.0547)
学年: Baseline 小学5年生			
中学2年生	0.0257 (0.0207)	0.0110 (0.0217)	0.0189 (0.0208)
ひとり親		0.249*** (0.0906)	0.233*** (0.0449)
年収 200 万円以下	0.102** (0.0408)	0.0488 (0.0475)	0.0483 (0.0421)
母親無職			0.104 (0.0756)
父親無職			0.218*** (0.0766)
子どものタイプ: Base line そこそこ			
積極的	-0.0785* (0.0411)	-0.0732* (0.0424)	-0.0806* (0.0411)
本を読まない	0.162*** (0.0326)	0.131*** (0.0342)	0.158*** (0.0327)
運動をしない	0.283*** (0.0301)	0.275*** (0.0315)	0.285*** (0.0301)
どちらもやらない	0.570*** (0.0625)	0.513*** (0.0662)	0.565*** (0.0627)
家庭の状況	○	○	○
親の学歴・雇用タイプ	○	○	
調査自治体・調査年	○	○	○
Observations	11,312	10,437	11,281
R-squared	0.027	0.031	0.029

Standard errors in parentheses

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

3. 学業

図表3は図表1で用いられた変数全てを用いて制御した上で、不登校リスクにおける学業の効果に注目して分析を行った結果を掲載している。まず、回帰式(1)から(3)は、授業の理解度、回帰式(4)から(6)は得意科目の効果に注目している。まず、授業が「よく分からない」と回答して子どもにおける不登校リスクはそうでない子どもと比較して約0.57ポイント高い。次に、得意科目については、得意科目がないと回答した子どもと比較して、「主要科目以外に得意科目がある」場合は、不登校リスクが約0.34ポイント低く、さらに「主要科目に得意科目がある」場合不登校リスクが約0.60ポイント下がるという効果が見られた。

図表3 授業の理解・得意科目

VARIABLES	不登校リスク					
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
授業がよく分からない	0.584*** (0.0244)	0.581*** (0.0269)	0.566*** (0.0293)			
主要科目以外に得意科目あり				-0.303*** (0.0624)	-0.305*** (0.0638)	-0.335*** (0.0690)
主要科目に得意科目あり				-0.601*** (0.0580)	-0.593*** (0.0594)	-0.596*** (0.0643)
ひとり親	0.168*** (0.0340)	0.167*** (0.0386)	0.210** (0.0900)	0.207*** (0.0372)	0.211*** (0.0389)	0.225** (0.0906)
子どもの状況	○	○	○	○	○	○
家庭の状況		○	○		○	○
親の学歴・雇用タイプ			○			○
調査自治体・調査年	○	○	○	○	○	○
Observations	13,986	11,441	10,348	11,940	11,437	10,341
R-squared	0.079	0.067	0.065	0.046	0.045	0.046

Standard errors in parentheses
 *** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

4. いじめ

いじめが不登校リスクに与える影響は大きい。いじめられた経験があることで不登校リスクは0.87ポイント上昇する。この値は子どもの状況、家庭の状況、親の学歴や雇用タイプを制御してなお見られる効果であることに改めて留意されたい。

図表4 いじめ

VARIABLES	不登校リスク		
	(1)	(2)	(3)
いじめにあった	0.858*** (0.0255)	0.870*** (0.0282)	0.870*** (0.0298)
ひとり親	0.199*** (0.0335)	0.208*** (0.0379)	0.223** (0.0889)
子どもの状況	○	○	○
家庭の状況		○	○
親の学歴・雇用タイプ			○
調査自治体・調査年	○	○	○
Observations	13,660	11,192	10,123
R-squared	0.114	0.104	0.105

Standard errors in parentheses
 *** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

5. 居場所

図表5は平日の放課後に子どもが過ごす居場所の有無と不登校リスクの関連について注目したモデルである。

図表5 居場所

VARIABLES	不登校リスク		
	(1)	(2)	(3)
居場所：自宅以外			
自宅	-0.0707*** (0.0257)	-0.0527* (0.0277)	-0.0401 (0.0292)
どこにもない	0.604*** (0.0581)	0.611*** (0.0644)	0.610*** (0.0673)
ひとり親	0.203*** (0.0350)	0.214*** (0.0395)	0.204** (0.0925)
子どもの状況	○	○	○
家庭の状況		○	○
親の学歴・雇用タイプ			○
調査自治体・調査年	○	○	○
Observations	13,468	11,120	10,066
R-squared	0.052	0.040	0.042

Standard errors in parentheses
 *** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

これまでのモデルと同様、回帰式(1)は子どもの状況、回帰式(3)は親の学歴、雇用タイプまで制御したモデルを掲載している。

まず、居場所が「自宅」のみと回答した子どもは自宅以外に居場所がある子どもと比較して不登校リスクが減少するよう見られたが、回帰式(3)において、親の学歴・雇用タイプで制御したところ、統計的に有意な差は見られなかった。これは、居場所自体は必ずしも自宅である必要がないということに加え、自宅という場所よりもむしろ、親との時間と何らかの関連性があることが示唆される。次に居場所が「どこにもない」と回答した子どもと不登校リスクとの関連が見られた。「どこにも居場所がない」と回答した子どもで不登校リスクが0.61ポイント高いという結果であった。

6. 会話

図表6は、学校の先生、友人そして親との会話の頻度と不登校リスクとの関連に注目したものである。

全体的に、会話には不登校リスクの減少効果が見られる。中でも最もリスク減少効果が高いと考えられる会話の相手は友人である。友人と会話する子どもは不登校リスクが約0.19ポイント低い。次に効果が高いのは親である。親と会話する子どもは不登校リスクが約0.14ポイント低い。これは親の雇用タイプを制御してもなお、不登校リスクの減少と関連性があることから、例えば正規雇用などで自宅にいる時間が少ない場合も、会話の頻度が十分であれば不登校リスクを下げられる可能性が示唆される。最後に学校の先生との会話の効果であるが、こちらも親や友人ほどの効果はみられないものの、不登校リスクが約0.12ポイント低い。会話と不登校リスクとの関連性は、本研究で考慮している全ての変数を考慮してもなお効果が見られている。

図表6 会話

VARIABLES	不登校リスク		
	(1)	(2)	(3)
学校の先生との会話	-0.117*** (0.0218)	-0.115*** (0.0223)	-0.115*** (0.0233)
友人との会話	-0.190*** (0.0233)	-0.194*** (0.0239)	-0.191*** (0.0250)
親との会話	-0.151*** (0.0261)	-0.138*** (0.0267)	-0.143*** (0.0281)
ひとり親	0.226*** (0.0377)	0.232*** (0.0395)	0.230** (0.0908)
子どもの状況	○	○	○
家庭の状況		○	○
両親の学歴・雇用タイプ			○
調査自治体・調査年	○	○	○
Observations	11,693	11,205	10,162
R-squared	0.047	0.047	0.049

Standard errors in parentheses
 *** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

7. 家事・世話

図表7は子どもの家事・手伝いと不登校リスクとの関連性に注目したものである。これは、昨今ヤングケアラーの問題（内閣府2022）が注目されていることから、検証を試みたものである。まず、兄弟などの世話については不登校リスクとの関連性が見られなかった一方、家事手伝いについては家事手伝いの頻度が低い子どもと比較して、不登校リスクが約0.04ポイント高いという結果が得られた。これは親の雇用タイプを考慮してもなお不登校リスクとの関連が見られてい

図表7 家事・世話

VARIABLES	不登校リスク	
	(1)	(2)
家事手伝い	0.0398*** (0.0129)	0.0414*** (0.0150)
兄弟などの世話	0.0119 (0.0120)	0.0191 (0.0156)
ひとり親	0.227*** (0.0351)	0.262*** (0.0919)
子どもの状況	○	○
家庭の状況		○
親の学歴・雇用タイプ		○
調査自治体・調査年	○	○
Observations	13,584	10,119
R-squared	0.043	0.032

Standard errors in parentheses
 *** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

る。ヤングケアラーが最もよく行っているケアは「家事」であり、毎日ケアを行っている子どもが35.3%と最も多い（内閣府2022）ことを考えると、この「家事手伝い」の変数はヤングケアラーの状況を表している可能性が高い。つまり、ヤングケアラーは不登校リスクが高いといえる。

V. まとめ

令和3年に文部科学省が報告した「令和2年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要」によると、不登校は増加傾向にある。不登校には、子ども達が周囲の助けを得られない状況に陥った場合の防衛手段としての側面があるが、長期化することで、本人が望む望まざるに関わらず、社会から排除される可能性があることから支援の必要がある。よって本研究は、不登校リスクがある子どもの要因を分析し、支援の方向性を示唆するきっかけになる事を目的とした。

分析にあたっては東京都内7つの基礎自治体に在住する小学5年生、中学2年生の親子を対象とした子どもの生活実態調査で得られた個票データを用いた。結果、以下の事が明らかになった。

まずクロス集計を用いて全体の傾向を確認した結果、不登校リスクが最も高いと考えられたのは「いじめられたことがある」子どもで、平均的な不登校リスクと比較して0.73ポイント高かった。次に居場所が「どこにもない」子ども、学業において「得意科目がない」子どもが続いた。また、運動も読書も「どちらもしない」と回答した子どもも不登校リスクが高く、同様に学校の授業が「よく分からない」と回答する子どもの不登校リスクも平均より高かった。また、不登校リスクについては性差もみられ、性別を「答えたくない」と回答した子どもの不登校リスクは他の性別と比較して最も高かった。一方、世帯の状況に目を向けると、ひとり親世帯の子ども、世帯年収が200万円未満の世帯の子ども、無職の父親を持つ子どもで不登校リスクが高い傾向が見られた。

次に、不登校リスクについてOLS推計を行った結果、やはり、他の要因を制御してもなお、性別について答えたくないと回答した子どもにおける不登校リスクは男子と比較して、約0.23ポイント高かった。次に子どものタイプ別でみると、「本を読まない」と回答した子どもより「運動をしない」と回答した子どもの方において不登校リスクが約2倍以上高い。また「どちらもしない」と回答した子どもは運動も読書も「そこそこ」やる子どもと比較して不登校リスクが0.57ポイント高かった。

次に家庭の状況についてである。年収200万円以下で生活している世帯の子どもの不登校リスクはそうでない子どもと比較して約0.1ポイント高いように見えたが、ひとり親世帯か否かの変数をモデル加えると、年収の効果は消え、ひとり親世帯における不登校リスクが約0.23ポイント高いという結果のみ見られた。年収200万円以下の世帯で見られていた効果は、ひとり親世帯の効果ひとり親世帯の効果が混在していたにすぎず、世帯年収よりも、ひとり親世帯の困難さと不登校リスクとの関連性に注目する必要がある。最後に母親の雇用タイプは統計的に有意な差は認められなかったが、父親が無職である場合、不登校リスクは約0.22ポイント高かった。

次に、学業の効果に注目すると、勉強が「よく分からない」と回答した子どもにおける不登校リスクは約0.57ポイント高い。次に、得意科目がないと回答した子どもと比較して「主要科目以外に得意科目がある」場合は、不登校リスクが0.34ポイント低く、さらに「主要科目に得意科目がある」場合、不登校リスクが0.60ポイント下がるという効果が見られた。

いじめられた経験があることで不登校リスクは約0.87ポイント上昇する。この値は子どもの

状況、家庭の状況、親の学歴や雇用タイプを制御してなお見られ、いじめと不登校リスクの関連の強さが見受けられる結果であった。居場所の有無と不登校リスクも関連性が見られた。「どこにも居場所がない」と回答した子どもで不登校リスクが0.61ポイント高く、さらには学校の先生、友人そして親との会話の頻度と不登校リスクにマイナスの関連性が見られた。中でも減少効果が高い会話の相手は友人で、次は親との会話であった。これらの効果は親の雇用タイプを制御してもなお、関連性があることから、仮に正規雇用などといった理由で自宅にいる時間が少ない場合であっても、会話の頻度が十分であれば不登校リスクを下げられる可能性が示唆された。最後に「学校の先生」との会話の効果であるが、こちらも不登校リスクが約0.12ポイント低かった。

最後に、ヤングケアラーの問題に注目する目的で、子どもの家事・手伝いと不登校リスクとの関連性に注目した。まず、兄弟などの世話については不登校リスクとの関連性が見られなかった一方、家事手伝いの頻度が高い子どもで不登校リスクが約0.04ポイント高かった。ヤングケアラーが最もよく行っているケアが「家事」であることを考えると、かれらの不登校リスクは高いという結果であった。

これらの結果から次のような支援が考えられる。まずは、学習支援の重要性である。得意科目が主要科目である場合の不登校リスクの減少効果を考えると、学習支援は同時に不登校の軽減という副次的な効果も得られることが分かる。次に、運動も読書もしない大人しいタイプの子どもの目をかけることが重要である。これは斎藤（2016）とも整合的であり、不登校が「リスク」である内にサポートをする必要がある。恐らくこれらの子どもは居場所のなさや、会話の少なさにおける不登校リスクにも関連すると考えられることから、できるだけ声をかける、または「何もなくてもよい」居場所を提供することがサポートとなる可能性が示唆される。一方ひとり親世帯もサポートが必要であろう。ひとり親世帯の親は忙しく、子どもと接する時間が少ない可能性が高い。親との会話や居場所、学習環境の整備など、ひとり親世帯では時間制約上難しいものも多い。子どもの不登校リスク軽減という意味でも、親以外の大人によるサポート体制を整えることが必要である。最後にヤングケアラーの問題である。昨今ヤングケアラーが可視化されてきているが、彼らの不登校リスクは高いという結果である。ひとり親世帯やヤングケアラーのサポートについては学校だけで担うのは無理であろう。福祉と学校が連携することで、生活環境による子どもの不登校リスクを下げ、不登校によっておこる様々な困難から子どもを守ることができる可能性が示唆される。

本研究は、子どもの生活実態調査における親子票というオリジナリティの高いデータを用いることができたため、家庭や学校生活といった様々な視点から子どもの不登校リスクについて検討することが可能になった。その一方でいくつかの問題を抱えている。まず、本研究で用いられたデータはクロスセクションデータであるため、時間を通じた変化を追うことができなかった。よって本研究においては、不登校リスクと子どもの生活における関連性を見出したに過ぎない。より詳細な研究を行うためにはパネルデータが必要であろう。これについては今後の課題としたい。

利益相反について

本論文に関して、開示すべき利益相反関連事項はない。

参考文献

- 相川勝代 1983年「登校拒否についての臨床的研究」『長崎医学雑誌』58(4)321-342.
- 秋山博介 2007年「不登校についての一考察その2：学校教育とひきこもり、フリーター、ニートとの関係」『実践女子大学生生活科学部紀要』44,1-14.
- 梅垣弘 1966年「学校恐怖症に関する研究(1) - 学校恐怖症の予後」『児童精神医学とその近接領域』7(4)231-24.
- 加藤美帆 2012年『不登校のポリティクス 社会統制と国家・学校・家族』勁草書房.
- 小泉英二、高橋栄、中山和子他 1977年『情緒障害児の予後に関する研究(その1)』都立教育研究所.
- 小林正幸 2005年『不登校はなぜ起きるのか 問題解決と予防の手がかり』東京学芸大学出版会.
- 斎藤充子 2019年「不登校に関する諸問題 - 不登校児童生徒の減少に向けて -」.
<https://kwassui.repo.nii.ac.jp/records/86> (2023.8.25)
- 佐藤修策 1959年「神経症的登校拒否行動の研究」『岡山県中央児童相談所紀要』4,1-15.
- _____ 1996年『登校拒否ノート：いま、むかし、そしてここから』北大路書房.
- _____ 2005年『不登校(登校拒否)の教育・心理手理解と支援』北大路書房.
- 相馬誠一ほか 2008年『シリーズ こころとからだの処方箋 不登校—学校に背を向ける子どもたち』ゆまに書房.
- 高木隆郎他 1965年「学校恐怖症の典型像」『児童精神医学と近接領域』6, 146-155.
- 忠井敏明、本間友巳 2006年『不登校・ひきこもりと居場所』ミネルヴァ出版.
- 内閣府 2019年「共同参画」2019年2月号.
https://www.gender.go.jp/public/kyodosankaku/2018/201902/201902_04.html (2023.8.25)
- _____ 2022年「第3章 困難を有する子供・若者やその家族の支援(第2節)」『令和3年版子供・若者白書(全体版)』.
<https://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/r03honpen/index.html> (2023.8.25)
- 不登校に関する調査研究協力者会議 2016年(協力者会議 2016a)『不登校児童生徒への支援に関する最終報告～一人一人の多様な課題に対応した切れ目のない組織的な支援の推進～』平成28年7月.
- _____ 2016年(協力者会議 2016b)『不登校児童生徒への支援に関する最終報告 別添え資料』平成28年7月.
- 保坂亨 2000年「学校を欠席する子どもたち」東京大学出版会.
- 増田健太郎他 2016年『子どものこころと体シリーズ 学校の先生・SCに知ってほしい 不登校の子どもに何が必要か』慶応義塾大学出版会.
- 文部科学省 2021年「令和2年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要」令和3年10月13日.
https://www.mext.go.jp/content/20201015-mext_jidou02-100002753_01.pdf (2023.8.25)
- 鷲見たえ子 1960年「学校恐怖症の研究」『精神衛生研究』8,27-56.

付表

付表1 変数の定義

変数名	定義	利用された項目
不登校リスク	4が最も高く1が最も低い連続変数	「学校に行きたくない」
性別	男女それぞれダミー変数として用いる。	性別の項目
学年	小学5年生、中学2年生をダミー変数として用いる。	調査対象者で分類
子どものタイプ	積極的 運動を週5回以上し、かつ本を一か月で8冊以上読む子ども そこそこ 「どちらも積極的」な子どもではないが、運動を1週間に1回～毎日行い、同時に1か月に本を1冊以上読む子ども 残りのサンプルにおいて 運動を「ほとんどしない」 本を「読まなかった」 どちらもやらない 運動を「ほとんどしない」かつ本を「読まなかった」子ども	「あなたは、30分以上からだを動かす遊びや習い事を、1週間でどれくらいしますか」 「ほとんどしない」「週に1～2日」「週に3～4日」「週に5～6日」「ほぼ毎日」 「あなたは、この1か月の間に本を何冊くらい読みましたか。」 「読まなかった」「1冊」「2～3冊」「4～7冊」「8～11冊」「12冊以上」
授業の理解	わかる 「いつもわかる」「だいたいわかる」 わからない 「あまりわからない」「わからないことが多い」「ほとんどわからない」	「あなたは、学校の授業がわからないことがありますか」
得意科目	主要科目の定義 小学5年生においては「算数」「国語」「理科」「社会」 中学2年生では「数学」「国語」「理科」「社会」「英語」 主要科目以外の定義 「それ以外の科目」 「主要科目を一つでも挙げた子ども」、「主要科目以外しか上げなかった子ども」、「どれもあてはまらないと答えた子ども」に分類	「あなたの得意な教科は、どれですか」
会話	「よく話す」「時々話す」を1とするダミー変数	「あなたはふだん、困っていることや悩みごと、楽しいことや悲しいことを、他の人（親、先生、友人）にどれくらい話しますか。」
ゲーム	「毎日2時間以上」を3、「毎日1～2時間から1週間に1回」を2 「全くやらない」を1とするダミー変数	活動頻度：ゲーム機で遊ぶ

付表1 変数の定義（続き）

変数名	定義	利用された項目
居場所	「自宅以外」「自宅」「ほっとできる居場所がない」	「あなたが一番ほっとできる居場所はどこですか。」
いじめ	ありを1とするダミー変数	「いじめられた」
保護者年齢	年齢	回答のあった保護者の年齢
子どもの数	回答のあった子どもの人数の合計	「お子さんと同居しているご家族の方はどなたですか。それぞれ人数もお教えてください」
生まれ順	中間子、末子をそれぞれ1とするダミー変数	「お子さんと同居しているご家族の方はどなたですか。それぞれ人数もお教えてください」
転居なし	「0回」と答えた場合を1とするダミー変数	「あなたのご家庭では、過去5年の間に、何回転居がありましたか。」
親 学歴	「中学校」「高校」「高専・短大」「専門学校」「大学・大学院」「その他」	「最後に通った学校はそれぞれどちらになりますか」
親の雇用タイプ	正規 「会社役員」「民間企業の正社員」「公務員などの正職員」「団体職員」 非正規 「契約社員・派遣社員・嘱託社員」「パート・アルバイト・日雇・非常勤職員」「その他」 自営業 「自営業（家族従事者も含む）」「自由業」 無職 「専業主婦（夫）」「学生」「引退（退職）」「その他の無職」	「現在のご職業は、次のどれに最も近いですか。」
ひとり親	ひとり親世帯を1とするダミー変数	「お子さんと同居しているご家族の方はどなたですか。それぞれ人数もお教えてください」
年収200万円以下	世帯収入が200万円以下を1とするダミー変数	「世帯収入」の内、1.収入はない（0円）から4.100-200万円未満まで